



## 2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月4日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 壺番屋

コード番号 7630 URL <https://www.ichibanya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 葛原 守

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部長 (氏名) 阪口 裕司 TEL (0586) 81 - 0792

四半期報告書提出予定日 2019年10月10日

配当支払開始予定日 2019年11月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期第2四半期の連結業績 (2019年3月1日～2019年8月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	25,679	3.5	2,997	27.0	3,094	24.6	1,909	20.1
2019年2月期第2四半期	24,800	0.4	2,360	△5.4	2,483	△2.7	1,590	△4.9

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 1,790百万円 (1.4%) 2019年2月期第2四半期 1,765百万円 (2.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	59.83	—
2019年2月期第2四半期	49.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第2四半期	45,156	31,063	68.2	964.60
2019年2月期	42,803	30,505	70.7	947.91

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 30,795百万円 2019年2月期 30,262百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	39.00	—	39.00	78.00
2020年2月期	—	40.00	—	—	—
2020年2月期 (予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,300	2.2	4,630	4.2	4,840	3.9	3,040	9.0	95.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名）－

除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年2月期2Q	31,926,000株	2019年2月期	31,926,000株
2020年2月期2Q	578株	2019年2月期	538株
2020年2月期2Q	31,925,457株	2019年2月期2Q	31,925,462株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、「添付資料」P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年8月31日）の経営成績は、売上高が256億79百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は29億97百万円（同27.0%増）、経常利益は30億94百万円（同24.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億9百万円（同20.1%増）となりました。

売上高は、前年同期に対して8億79百万円の増収となりました。これは、2019年3月に価格改定を実施したことや、海外子会社の売上が堅調に推移したこと等が主な要因であります。

直営店とフランチャイズ店（以下、FC店という）を合計した国内店舗の売上状況につきまして、全店ベースの売上高は前年同期比1.7%増、既存店ベースの売上高は同1.4%増となりました。既存店売上高の内訳といたしまして、客数は同0.5%減であった一方で、客単価は、価格改定の効果等により同1.9%増となりました（後掲表1）。

利益面につきましては、価格改定に伴うFC向け商製品売上等の増加や、海外子会社の収益拡大等により営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも前年同期を上回りました。

出退店の状況につきまして、国内では新規出店が9店舗、退店が7店舗あり、純増が2店舗となりました（後掲表2）。海外では、新規出店が16店舗、退店が6店舗あり、純増が10店舗となりました（後掲表3）。

当第2四半期連結累計期間における分野別の取り組み状況は、以下のとおりであります。

#### (国内CoCo壺番屋)

国内の「CoCo壺番屋」につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、QSCの向上にむけた日々の店舗運営に注力しつつ、メニュー開発や販促活動に取り組んでまいりました。

メニュー面につきましては、期間限定で販売した「手仕込とん勝つカレー」（3ヶ月で204万食販売）の出数が好調に推移しました。また、前年より販売を開始した「スパイスカレー」（6ヶ月で244万食を販売）は、新しいジャンルのカレーとして一定の支持を得てまいりました。その他、ライスの代わりにカリフラワーを使用した「低糖質カレー」を2019年6月より発売する等、時代のニーズに対応したメニューの提案を行ってまいりました。

販促活動としましては、全国でテレビコマーシャルを実施した他、各種コンテンツとのコラボキャンペーンを実施する等、新たな顧客層の掘り起こしにも取り組みました。

#### (海外事業)

海外の「CoCo壺番屋」につきましては、各国とも更なるQSCの向上に努めた他、東アジアを中心に既存エリアでの出店の拡大に取り組みました。国別の出店状況は後掲表3に記載のとおりであります。

なお、インドでの店舗展開を目指して、三井物産株式会社の海外拠点であるアジア・大洋州三井物産株式会社との合弁会社「イチバンヤINDIA PRIVATE LIMITED」を2019年6月に現地に設立し、出店に向けた準備を進めております。

#### (国内他業態)

パスタ・デ・ココ、麺屋ここいち、につくい亭につきましては、QSCの更なる向上に取り組むとともに新たなメニュー開発等によって売上及び来客数の増加に努めてまいりました。

出店の状況につきましては、パスタ・デ・ココで新規出店があり、2店舗増加いたしました。

#### (外販他)

外販につきましては、当第2四半期連結累計期間には、国内では「カレーチキンナゲット」（日本ハム株式会社）等19種類の新商品を含む62種類の商品が、海外では韓国、台湾にて4種類の新商品を含む14種類の商品が販売されました。

表1 「国内店舗売上高等推移表」

(前年同期比増減率、単位：%)

	第1四半期 (2019/3-5)	第2四半期 (2019/6-8)	当第2四半期末累計
全店売上高	1.9	1.4	1.7
既存店売上高	1.5	1.2	1.4
客数	0.0	△1.0	△0.5
客単価	1.6	2.2	1.9

(注) 店舗売上高は、直営店とFC店の売上高を合計したものであります。

表2 「国内業態別出店状況」

(単位：店)

	①新規出店数		②退店数		純増店舗数		2019年8月末店舗数	
	内、直営		内、直営		①-②	内、直営	内、直営	
CoCo壺番屋	7	2	7	2	0	△2	1,267	157
パスタ・デ・ココ	2	2	—	—	2	2	34	23
麺屋ここいち	—	—	—	—	—	—	4	4
につくい亭	—	—	—	—	—	—	2	2
合計	9	4	7	2	2	0	1,307	186

(注) CoCo壺番屋で、直営店からFC店への譲渡を5店舗、FC店から直営店への譲受を3店舗実施いたしました。

表3 「海外国別出店状況」

(単位：店)

展開 エリア	①新規 出店数	②退店数	純増 店舗数 ①-②	2019年8月末 店舗数
中国	6	3	3	49
イギリス	—	—	—	1
台湾	1	—	1	25
アメリカ(本土)	—	—	—	4
香港	—	—	—	9
タイ	2	—	2	29
韓国	6	3	3	39
アメリカ(ハワイ)	—	—	—	4
シンガポール	—	—	—	4
インドネシア	1	—	1	7
マレーシア	—	—	—	1
フィリピン	—	—	—	9
ベトナム	—	—	—	1
合計	16	6	10	182

(注) 海外店舗は、当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人等が、直営店ないしFC店で展開しております。なお、中国、イギリス、台湾、アメリカ(本土)及び香港の現地法人は、当社の連結子会社であります。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は451億56百万円となり、前連結会計年度末比23億53百万円増加いたしました。このうち流動資産は240億82百万円となり、前連結会計年度末比12億91百万円増加いたしました。これは主に売掛金が5億15百万円増加したこと等によるものであります。また固定資産は210億73百万円となり、前連結会計年度末比10億61百万円の増加となりました。これは主にリース資産が11億79百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は140億92百万円となり、前連結会計年度末比17億95百万円増加いたしました。これは主に長期のリース債務が9億93百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は310億63百万円となり、前連結会計年度末比5億58百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の70.7%から68.2%となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億57百万円増加し、185億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、27億37百万円(前年同期は17億86百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益28億31百万円の計上、減価償却費6億73百万円、減損損失1億88百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払額6億69百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5億66百万円(前年同期は5億43百万円の減少)となりました。これは、主に有価証券の償還による収入140億円や店舗売却による収入66百万円等があった一方で、有価証券の取得による支出139億97百万円や有形固定資産の取得による支出3億68百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、14億63百万円(前年同期は13億63百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額12億43百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月5日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,174,931	18,825,715
売掛金	2,741,082	3,256,569
商品及び製品	716,469	792,057
仕掛品	23,200	26,066
原材料及び貯蔵品	235,090	266,886
その他	900,446	915,485
流動資産合計	22,791,221	24,082,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,027,190	4,805,302
機械装置及び運搬具(純額)	930,015	836,502
土地	5,397,778	5,410,277
リース資産(純額)	379,791	1,559,226
その他(純額)	747,160	767,330
有形固定資産合計	12,481,936	13,378,640
無形固定資産		
のれん	65,373	52,510
その他	616,591	664,578
無形固定資産合計	681,965	717,089
投資その他の資産		
投資有価証券	874,996	778,400
繰延税金資産	910,871	972,529
差入保証金	4,851,938	4,902,166
その他	214,020	328,467
貸倒引当金	△3,881	△3,464
投資その他の資産合計	6,847,945	6,978,098
固定資産合計	20,011,847	21,073,827
資産合計	42,803,068	45,156,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,369,524	2,587,711
未払金	1,426,838	1,410,073
未払法人税等	752,490	1,031,706
賞与引当金	308,660	349,562
株主優待引当金	89,509	89,721
その他	468,503	683,737
流動負債合計	5,415,526	6,152,512
固定負債		
リース債務	307,152	1,300,483
債務保証損失引当金	1,654	—
退職給付に係る負債	760,076	782,348
長期預り保証金	5,298,571	5,342,357
資産除去債務	456,611	458,106
その他	58,074	57,055
固定負債合計	6,882,139	7,940,352
負債合計	12,297,666	14,092,864
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	26,998,387	27,663,262
自己株式	△1,602	△1,810
株主資本合計	29,888,524	30,553,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394,459	327,325
為替換算調整勘定	12,062	△65,291
退職給付に係る調整累計額	△32,583	△20,069
その他の包括利益累計額合計	373,938	241,964
非支配株主持分	242,938	268,587
純資産合計	30,505,402	31,063,743
負債純資産合計	42,803,068	45,156,608



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	24,800,712	25,679,914
売上原価	13,554,442	13,417,234
売上総利益	11,246,269	12,262,679
販売費及び一般管理費	8,885,663	9,265,298
営業利益	2,360,606	2,997,380
営業外収益		
受取利息及び配当金	45,587	9,854
受取家賃	366,682	375,242
その他	30,653	39,022
営業外収益合計	442,923	424,119
営業外費用		
支払利息	3,531	7,473
賃貸費用	303,535	309,498
その他	12,953	10,356
営業外費用合計	320,020	327,329
経常利益	2,483,509	3,094,170
特別利益		
店舗売却益	84,287	8,682
受取補償金	36,718	—
その他	4,478	—
特別利益合計	125,484	8,682
特別損失		
固定資産除却損	9,223	74,052
減損損失	240,621	188,705
その他	2,382	8,972
特別損失合計	252,227	271,730
税金等調整前四半期純利益	2,356,766	2,831,122
法人税、住民税及び事業税	796,718	939,244
法人税等調整額	△32,171	△39,191
法人税等合計	764,546	900,052
四半期純利益	1,592,219	1,931,069
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,096	21,102
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,590,122	1,909,967

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	1,592,219	1,931,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271,244	△67,134
為替換算調整勘定	△103,222	△85,710
退職給付に係る調整額	5,014	12,513
その他の包括利益合計	173,036	△140,331
四半期包括利益	1,765,256	1,790,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,771,332	1,777,993
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,076	12,744

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,356,766	2,831,122
減価償却費	557,884	673,877
減損損失	240,621	188,705
のれん償却額	11,077	10,744
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,328	41,966
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51,577	40,269
受取利息及び受取配当金	△45,587	△9,854
支払利息	3,531	7,473
店舗売却損益 (△は益)	△84,287	△8,682
固定資産除却損	9,223	74,052
売上債権の増減額 (△は増加)	△309,836	△521,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△143,434	△112,878
仕入債務の増減額 (△は減少)	308,403	223,627
その他	△345,642	△32,298
小計	2,618,625	3,406,996
利息及び配当金の受取額	43,966	7,850
利息の支払額	△3,531	△7,473
法人税等の支払額	△872,423	△669,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,786,637	2,737,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△62,022	△10,092
定期預金の払戻による収入	61,565	8,875
有価証券の取得による支出	△13,998,379	△13,997,996
有価証券の償還による収入	14,000,000	14,000,000
有形固定資産の取得による支出	△548,313	△368,323
無形固定資産の取得による支出	△187,520	△141,698
店舗売却による収入	194,680	66,894
関係会社株式の取得による支出	—	△119,301
その他	△3,889	△4,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,880	△566,497
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,266,474	△1,243,701
その他	△97,344	△220,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,363,818	△1,463,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,360	△49,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△170,422	657,695
現金及び現金同等物の期首残高	18,309,428	17,885,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,139,005	18,542,707

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月29日開催の定時株主総会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払をいたしました。この結果、第1四半期会計期間において、利益剰余金が1,245,093千円減少しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,245,093	39	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。